

SHASE - CPDの解説とQ&A

～ 会員の皆様 , 各企業でCPD取り組みをご検討いただくために～

CPDセンター 2004年10月15日現在

. CPDをどのように考えたらよいか

1. CPDは難しく考えない方がよい。

(1) CPDは新しいことですが、実はこれまでも技術者の皆様が行っている自己研鑽を社会的なシステムの中に位置よとするもの。

技術者の皆様は ... これまでも自己研鑽を行っている。

CPDは ... 開かれたシステムの中で自己研鑽の履歴を記録に残すもの

開かれたシステムとは ... 学協会は領域ごとに講習会、シンポジウム等を自己研鑽のコンテンツとして提供。技術者が行う自己研鑽のお手伝いをする。

学協会は、それぞれが主催する講習会、シンポジウム等CPDポイントを認め合う。(参加者が主催団体の会員でなくとも)

②)CPD(Continuing Professional Development)の訳

当学会では「技術者継続能力開発」と訳しています。これに「設備」という当学会の活動領域・基盤を付して「設備技術者継続能力開発」と表示しています。

なお、CPDは「継続教育」、「継続職能教育」、「継続職能開発」等とも訳されています。

CPDは、設備技術者の生涯にわたる継続能力開発を指しています。

技術者のライフサイクルにわたる継続職能開発を、初級技術者の継続能力開発(I PD)、資格取得を目指す中級技術者の継続能力開発(Q PD)、技術者資格取得後の継続能力開発(C PD)と厳密に分けることがあります。

しかし、三つの段階の全てを指して「CPD」と称しているのが一般的です。

I PD : Initial Professional Development

Q PD : Qualifying Professional Development

2. 技術者にとっての「CPDを簡単に言えば

(1)CPDの背景

CPDは1996年(平成8年)の“科学技術創造立国”の方針を基に策定された「科学技術基本計画」から始まりました。この計画は、国際化の中での我が国の産業の再生を目指したものです。

一方で国内的な要因として「品質保証」の考え方の変化が背景にあったとの指摘もあります。

②)品質保証の考え方の変化

これまでは企業という組織が品質を保証。

行政は品質保証のため、事業者の要件や技術者の資格等を定めている。

建築業法 建設業を営む者の資質の向上と建設工事の請負契約の適正化等を図り、
建設工事の適正な施工を確保、発注者を保護し、建設業の健全な発達を促進。

建築士法 建築物の設計、工事監理等を行う技術者の資格を定め、
その業務の適正化をはかり、もって建築物の質の向上に寄与させる。

建築基準法 建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する最低の基準を定め、国民の生命、健康

及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資する。

しかし、品質保証には組織のみではなく、技術者個人のレベルも重視すべきとの考え方が強まっています。

③ 1995年(平成8年)から始まった「科学技術創造立国」を目指した流れ

1) 科学技術基本計画とCPD等に関する経過

1995年(平成7年) 科学技術基本法施行

1996年(平成8年) 科学技術基本計画決定

1997年(平成9年) 国際的に通用するエンジニア教育検討委員会発足(*)

エンジニア教育検討委員会 日本技術者教育認定機構(JABEE)として具体化。

エンジニア資格問題検討委員会 APECエンジニア, CPD 構想

* 事務局: 日本工学会 / 参加団体: 各省庁, 学協会, 各技術者団体, 学識経験者

2000年(平成12年) 技術士法改正(CPD責務化)

この前後, 土木学会、化学工学会等でCPD構想を検討, 試行開始。

2001年(平成13年) 科学技術基本計画(第二次), 各学会がCPDシステムを立上げる。

2) 科学技術基本計画(第二次)におけるCPD

「科学技術基本計画」は3つの基本理念と3つの重要政策で構成されています。

重要政策は、A. 科学技術の戦略的重点化(3項目), B. 科学技術活動の国際化の推進(3項目), C. 優れた成果の創出・活用のための科学技術システム改革(7項目)で構成されています。

CPDは「C. 優れた成果の創出・活用のための科学技術システム改革」の「(2) 技術者の養成・確保」で、次のように記載されています。

我が国の技術革新を担う高い専門能力を有する技術者は、国際競争力強化を図る上で、重要な役割を果たしている。技術の急速な進歩とグローバル化が進む中、我が国の技術基盤を支え、国境を越えて活躍できる質の高い技術者を十分な数とする要請・確保していく必要がある。このためには、技術者の質を社会的に認証するシステムを整備し、その能力が国際水準に適合していることを保証する。

具体的には、

大学の理学部・工学部等における技術者教育の外部認定制度(アクレディテーションシステム)の導入, 技術マネジメント教育の確立, 実践的な教育のための環境整備を行う。

技術者資格制度の普及拡大と活用促進を図る。

APEC域内をはじめとする国際的な相互承認の具体化を進める。

常に最先端の技術・知見の習得が可能となるよう学協会, 大学等における継続的な教育の充実を図る。

これらにより、技術者教育, 技術士等の資格付与, 継続的な教育を通じ、一貫した技術者の資質と能力の向上を図るシステムの構築を図る。

3) CPDは資格所有者だけではなく、初級技術者から行うもの

上記の「科学技術基本計画」の考え方から、CPDは資格所有者だけではなく、初級技術者の時から行うもののご理解いただけると存じます。

3. 学会 協会等各団体の「CPD」には違いがあります。

技術士	技術士法の責務(義務ではない。行わなくともペナルティーは無い) 技術士会は「倫理, 安全等の共通・基礎的課題」のCPDを行い, 個別専門領域のCPDは各部門に対応する学協会のCPDと連携する。
建築系の資格	従来から資格の更新時に義務付けられている「講習会」受講がある。(注)

	各主催団体は、この種の講習会をCPDの一環とする傾向にある。
	この種のCPDは、基本的には「資格取得者」のみが対象。
各学会のCPD	当学会，日本冷凍空調学会，土木学会等
（任意）	ポイント表を定めている。
	ただし，ポイントは各学会により若干の違いがある。
	CPD履歴の記録媒体の手帳，カードと様々
	日本建築学会
	ポイント表はもたない。プログラムを提供するのみ。
	ポイントは職能団体がつけるという考え方。

注) 2002年(平成14年)3月の行政改革推進本部決定「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画」に基づき、公益法人が国の代行機関として行う検査・検定等の事務・事業については、国の関与を最小限とし、事業者の自己確認・自主保安を基本とする制度への移行が実施されました。

建築系資格において更新時に義務付けられていた「講習会」等が廃止または自由化されたのは、この流れの一環です。

4. 技術者個人、企業はどのようにCPDを活用したらよいか。

会員の皆様がCPDに取り組む際の、また企業としてCPDへの取り組みを検討する際の参考として、ご説明します。

① 資格と個人 企業

技術者資格は個人が必要とし、企業も必要としてきた(日本の終身雇用制と関係)。

また、行政上の必要性から行政も資格を創設してきた。

CPDは、資格所有者のみではなく、資格取得を目指す人・初級技術者も対象とすることが一般化。

CPDの背景には、自立的技術者を求める考え方がある。(技術者倫理を求める考え方と並行)

このため、CPDは労働力(技術者)の流動化を促進する側面がある。

CPDが根付くか否かは、終身雇用制と関係。

② CPDに何を求めるかは、業種により違ってくとも考えられます。

日本におけるCPDは、WTO(世界貿易機関)を背景に1997年のAPECエンジニアの合意で具体化したもので、比較的新しいものです。したがって、CPDが具体的にどのような形で定着するかは、各企業、技術者の今後の取り組み方と関係します。

CPDは技術者の自主性を重んじているため、企業としてCPDに取り組む際には、「業種」により取り組み方に違いが出ることが考えられます。

空気調和・衛生設備に携わる業種には、設計事務所、設備業、建設業等があり、技術者の職種は、計画、設計、施工、維持管理等と複雑です。

各企業でCPDに取り組む際は、この点の検討も必要と思われます。

③ 現状の中で、企業としてCPDシステムを活用するメリットは？

個人：様々な考え方があります。

ある参加者の声

今までは漠然としていたが、達成感があり、自己研鑽の励みになる。

実際は/企業とは関係なく、技術者の自己研鑽と割り切って取り組む方もいる。

企業で義務付けされれば、取り組むという考えの方もいる。

企業：幾つかの活用方法があるといわれています。

社内昇進制度のひとつのデータとして使う。

企業内教育制度に組み込む

CPD履歴を企業内役職制度に組み込む。

その他

(4) SHASE - CPDにおける「企業内研修」の活用

CPDは社会的に機能することが重要であるため、当学会では企業内研修を登録いただき、CPDのポイントの対象としています。

(5) 企業としてCPDに取り組む際にご検討いただきたい事項

1) 企業としてCPDに取り組む際の検討課題

- ・技術者のレベル向上
- ・技術者を大切にする企業の一つの証（優秀な技術系学生へのアピール）
- ・社内の技術力継承
- ・国際化時代にCPD重視は企業の基本的要件
- ・学会との連携強化による相互発展

2) CPD推進に関する企業側の施策

- ・技術者の評価項目にCPD実施を加える。
- ・企業内研修を学会にCPDアイテムとして認定申請する。
自社技術者のCPD実施の環境を整える。
認定された企業内研修プログラム/企業内研修の公的認知のひとつの証となる。
- ・技術者を大事にするCPD推進企業として社会にアピール。

3) 今後の当学会の研究・検討課題

企業においてCPDに取り組みを進めていただく際の環境整備として、当学会においても下記を研究する予定です。

- ・企業内の評価システムに組み込むよう・CPD履歴情報を提供するシステムの研究
- ・企業イメージ向上のためのCPDの活用と広報に関する研究

今後は下記の取り組みも強化する必要があると考えます。

- ・多様なニーズをもった会員に対し、適切なCPDコンテンツの準備。
- ・学会内CPDが社会的認知を受けよう、外部に情報公開および働きかけをする。
- ・関連団体と連携し、CPDが技術界における基本文化となるよう努力する。

. SHASE - CPDの特徴等

5. SHASE - CPDの特徴等

(1) SHASE - CPDが目指すもの

目的 技術者個人が「品質保証」のために行う自己研鑽

我が国の技術基盤を支える技術者が、国際競争力強化を図るために行う自己研鑽

対象 資格所有者だけでなく、会員（技術者）が初級技術者の時から取り組めるプログラム
自己研鑽の機会を広く提供するため、関連学協会と連携したシステム

* 技術士CPD協議会、建設系CPD協議会、建築設備士関係団体CPD協議会と連携

* 関係8団体のコンテンツと連携（今後も拡充）

CPDポイントのレベル 実務、自己学習を重視（施工部門の技術者も考慮）

これまでの自己研鑽に加え、少しの努力を要するレベルに設定。

(2) 特徴

- ・学生、初級技術者から設備系資格をもつ技術者まで全ての技術者を対象
- ・初級技術者対象の研修会から学術講演会までの豊富なコンテンツを提供
- ・設備に関係する資格をおもちの技術者にお奨めするコース（コンテンツの集合）の設定
技術士、建築設備士、一級管工事施工管理技士、学会設備士向けのコンテンツ
- ・これから資格取得を目指す技術者にお奨めするコース（コンテンツの集合）の設定

目標別ステップアップコース

- 平成16年度から工学会設備士試験新規合格者に自動的にSHASE-CPD手帳を送付
- ・技術者個人だけでなく、当学会と企業、関係者の連携の下で育てていくCPD
- 学会と企業との連携を重視(OJT, 企業内研修登録・認定)

6.参加者の職種,保有資格,目標に対応した「コース」の設定

(1)参加者(技術者)の自主性

CPDの基本/参加者本人が目標・カリキュラムを設定,実施,自己評価をするもの。

CPDとして何に取り組むかは,それぞれ個人により異なります。

自己の設定した目標により,例えば受講する研修会なども違ってきます。

CPDに取り組む際には/「職種等」により参加意義が異なります。

空気調和・衛生設備に携わる会員/業種は大学等の研究・教育機関,設計事務所,設備業,建設業等、
職種は研究・教育職,計画,設計,施工,維持管理など多様

(2)基本コースと職種,目標に対応した10コース

SHASE-CPDは/このような多様な目標に対応するために11のコースを設定しました。

基本コース/どの職種,目標にも対応するコース。全てのコンテンツが対象。

職種,目標に対応した10のコース/目標を設定しやすくし,それにより受講する研修会等を絞りやすくするため設定したものの。

どのコースを選ぶかは/参加者本人に決めていただきます。

参加者は/資格の有無,中級技術者・初級技術者の区別なく,どの研修会等にも参加できます。

各コンテンツは,参加・受講する人の実務経験年数等を想定した内容となっています。

このため,参加者は自己の設定目標にマッチした研修会等を選ぶことが重要です。

表1に「参加者の職種,保有資格,目標に対応したコース,意義」を示します。

(3)「コース」の補足説明

1)費用と他のコースへの参加

- ・一度参加者登録をすれば,その後どのコースの研修会も受講できます。
- ・コースを変えても,再度登録する必要はありません。
- ・参加登録時に会費・手帳代をご負担いただくだけで,コースを変えても費用はかかりません。

2)コース選択のイメージ

選択コースは個人の目標に応じて選んで下さい。

「技術士コース」を選択した会員

CPD履歴は,当学会と日本技術士会に提出していただきます。

「建築設備士コース」

「建築設備士」資格をおもちの方に選択いただきます。

その他のコース

自己目標であり,参加申込書では「基本コース」を選択して下さい。

実際に受講する講習会等は,どのコースのコンテンツでも受講できます。

3)参加申込書の表示

「参加申込書」においては,「基本コース」,「技術士コース」の表示をしています。

どのコースを選択しても,このどちらかに印を付けていただきます。

建築設備士のCPD(実施団体/建築設備士関係団体CPD協議会)を実施する会員

当学会会員は,当学会が受付窓口となります。

実施結果は,SHASE-CPD手帳にCPD履歴を記載,当学会に提出いただきます。

受講する講習会等のコンテンツの制限,一部コンテンツのポイントが異なります。

詳細は会誌,ホームページをご参照願います。

表 1 参加者の職種 ,保有資格等とお奨めするコース,意義

職種 , 資格保有		お奨めする参加コース	意義
技術者全般		基本コース	自己研修の励み 技術成果を挙げたときは, SHASE 技術フェローへの道 (CPD は技術フェローの基本要件) 自己の研修情報管理の一助, 社内での評価の 1 項目となる場合もあります。
大学などの研究・教育職にある人		基本コース	学術研究に加えて, 設計・施工・運転管理, ミッションング など広範囲な知識を取得いただき, 研究ならびに学生指導に活用いただく。 CPD は長い目で見て, 専門技術研究職の基本要件
既に資格をもつて入る人	技術士である人	基本コースと技術士コース	技術士 CPD 実行者の認定が受けられる (注 1)
	建築設備士である人	基本コースと建築設備士コース	基本コースのメリットに加えて, 建築設備士の CPD 実施者の認定 建築設備士関係団体 CPD 協議会から CPD 実施認定が受けられる。 (関係団体が一致して CPD に実施者であることを証明)
	一級管工事施工管理技士である人	基本コースと一級管工事施工管理技士コース	基本コースのメリットに加えて, CPD を実施している資格保有者と説明できる。
	学会設備士である人	基本コースと学会設備士コース	基本コースのメリットに加えて, CPD を実施している資格保有者と説明できる。
資格取得などのステップアップを目標とする技術者	技術士取得を目標とする人	基本コースと技術士 SU コース 注) SU : ステップアップ (以下, 同様)	基本コースのメリットに加えて, 目標に適した実力の効率的獲得の一助
	建築設備士取得を目標とする人	基本コースと建築設備士 SU コース	
	一級管工事施工管理技士取得を目標とする人	基本コースと一級管工事施工管理技士 SU コース	
	学会設備士取得を目標とする人	基本コースと学会設備士 SU コース	
学生		スチューデントコース	技術者倫理を実行する社会的地位の高い技術者への入門 就職活動に有利。CPD への理解, 技術者を大切にす会社 (CPD 推進企業) による会社選別の目が養える。

注 1) 技術士 CPD に関する日本技術士会の方針

一般共通課題 / 日本技術士会がコンテンツを提供

技術課題 / 試験部門に対応した学協会の学術講演会等のコンテンツを活用

7. お奨めするコースとコンテンツの関係

(1) お勧めするコースとコンテンツの関係

表 2 に示します。これを参考に、参加するコースをご検討願います。

注 1. 「コース」とは：参加者の目標を効率的に達成するために組合せたコンテンツの集合をいいます。

注 2. 印：目標達成のために、特にお奨めするコンテンツです。

注 3. SU：ステップアップコースの略。

(2) コンテンツの必修・選択の区別

現在のところ、各コースのコンテンツに必修・選択の区別はありません。すべて選択科目です。

表 2 参加者の職種・保有資格・目標とコンテンツの関係

地区・支部	職種・コースの略称 研修会・講習会等の区分・名称	教育・研究者	技術士	技術士 SU	建築設備士	建築設備士 SU	一級管工事技士	一級管工事技士 SU	学会設備士	学会設備士 SU	スチューデント
本部	空気調和・衛生工学会大会学術講演会										
	空気調和・冷凍連合講演会										
	技術講演会										
	特別講演会（複数）										
	シンポジウム（複数）										
	セミナー										
	講演会										
	建築設備士第一次受験準備講習会										
	建築設備士第二次受験準備講習会										
	SHASE - CPD技術研修会（設計編）										
	SHASE - CPD技術研修会（施工編）										
初級技術者のための研修会											
見学会（複数）											
北海道	学術講演会										
	セミナー										
	建築設備士第一次受験準備講習会										
	建築設備士第二次受験準備講習会										
	講演会										
見学会（複数）											
東北	東北環境設備研究会										
	建築設備士第一次受験準備講習会										
	講演会										
	見学会（複数）										
	初級技術者研修会										
シンポジウム（複数）											
中部	学術研究発表会										
	シンポジウム（複数）										
	最適化研究会										
	講演会										
	建築設備研修会										
	見学会（複数）										
基礎知識技術研修会											
北信越	技術講演会										
	講演会										
	学術研究発表会										
	環境工学研究会										
	講演会										
	地区講演会										
	建築設備士第一次受験準備講習会										
	建築設備士第二次受験準備講習会										
	見学会										
	初級技術者のための基礎知識研修会										
	技術セミナー										
中国・四国	講演会										
	講習会										
	公開講演会										
九州	学術研究発表会										
	シンポジウム										
	特別講演会										
	建築設備士第一次受験準備講習会										
	建築設備士第二次受験準備講習会										
見学会											

当学会のCPDに参加したとき, 関連学協会の講演会等に参加したとき

8. 当学会主催の講演会等に参加したとき

(1) 見学会, シンポジウム, 講演会等

本部・各支部の講演会等に参加されたとき / 受付に手帳を提示いただければ, スタンプを押します。

- * 1 スタンプを押すとき / 行事終了時
- * 2 「SHASE-CPD 手帳」の行事名, 期日, 点数等記入欄 / 必ずご本人が記入。
- * 3 CPDの対象となる行事 / ガイドブック, CPDパンフレットでご確認ください。

CHASE-CPDパンフレットの中央の頁にある

- 技術情報吸収など」のうち当学会が提供する平成15年度集合研修の予定 の見方

質問

中級設備技術者と初級設備技術者は, 技術士, 建築設備士の欄にある行事を受けられないのか。
また, 受けてもポイントにならないのか。(この逆の場合もあり)

回答

受けられる。

この表は, 技術者が自己の設定した目標にマッチした行事を選びやすくするためのもの。

初級技術者であっても, 学術講演会に参加すれば, ポイントになる。

逆に, 実際はないと思うが, 中級技術者がもう一度, 基礎を学び直すために「初級技術者研修会」に参加したとすると, これもポイントになる。

その際のポイントは, 全て「ポイント表」の点数で計算する。

初級技術者, 技術士資格所有者であっても点数は同じ。

* この理由は, パンフレットの「CPD 枠組み」の図の欄外の「*1, *2」に記載。

(2) 企業内研修, OJT

当学会に企業内研修のプログラムを提出, 認定を受ければ, 上司の証明でポイントになります。

企業内研修プログラムは, 全社のプログラムの一括登録, 支店ごとの登録のいずれも差し支えありません。更に多くの企業各位が登録されることをお奨めいたします。

登録受付・審査は, 常時行っています。

申請から登録までに要する期間/ 1か月程度です。

* 登録されている企業はホームページで紹介しています。

(3) 自己学習

成果をレポート (A4 1枚) にまとめ, 履歴登録時に提出いただきます。

* 記入用紙は, ホームページからダウンロードできます。

(4) 実務経験

成果をレポート (A4 1枚) にまとめ, 履歴登録時に提出いただきます。

* あるシステムの完成した区切りごとで結構です。(記入用紙/ ホームページからダウンロード)

(5) 論文集掲載論文, 会誌, 出版物の執筆等

証明は必要なし。ご本人で手帳に記録願います。

(6) 研究委員会に委員等として参加したとき

証明は必要なし。ご本人で手帳に記録願います。

CPDポイントの対象となる研究委員会は?

1. 研究を目的とする委員会

ただし, 研究委員会であっても, マネジメントが中心の親委員会は対象とはならない。

2. 支部の研究委員会の例

北海道支部設備技術研究会の小委員会

7)社内研修,大学の講師を務めたとき

証明は必要なし。ご本人で手帳に記録願います。

9.関連学協会との連携,講習会等に参加したとき

(1)関連団体との連携

1)関連学会・協会、センター等

CPD参加者の自己研鑽の機会を広く確保するため、現在、当学会会員が関連学協会主催の行事に参加したときの参加証明について、各学協会に協力をお願いしています。

SHASE-CPDのポイントの対象とすることをご了解いただいた団体の講習会参加,委員会参加等は、SHASE CPDのポイントの対象となります。

* 今後は更に多くの関連団体をお願いして,参加者のCPDの機会を拡大していきます。

* 登録されている企業はホームページで紹介しています。

2)当学会が参加している協議会のコンテンツ

建築設備士のCPDのコンテンツ

- ・建築設備士関係団体協議会に登録したプログラムは、登録団体の証明が得られる。
- ・協議会参加団体/当学会、建築設備技術者協会 電気設備学会 日本設備設計事務所協会

建設系CPD協議会

- ・相互乗り入れを協議中
- ・参加団体/当学会,加盟/土木学会,日本建築学会,建設コンサルツ協会,地盤工学会,全国土木施工管理技士会連合会,日本コンクリート工学協会,日本技術士会,日本造園学会,日本都市計画学会,農業土木学会

技術士会CPD連絡協議会

一般共通課題/日本技術士会がコンテンツを提供

技術課題/試験部門に対応した学協会の学術講演会等のコンテンツを活用

参加団体は、日本技術士会ホームページをご覧ください。

<http://www.engineer.or.jp/cpd/index.html>

②領収書の保管を!

現状では、全ての関連学協会がCPDを実施しているわけではないため、参加証明をいただけない団体もあります。このような実態ですので、関連学協会主催の講習会に参加したときは、必ず参加費に対応する「領収書」をもらい、保管願います。

* この「領収書」も参加証明になります。

* 参加費が会社負担のときは、領収書のコピーでさしつかえありません。

.CPDポイントは,どれくらいとれるのか

10.SHASE-CPDのポイント設定の考え方

SHASE-CPDは年間50ポイント,5年間で250ポイントを基準目標としています。

実務,自己学習を重視(施工部門の技術者も考慮)しています。

これまでの自己研鑽に加え,少しの努力をお願いするレベルに設定しました。

11.シミュレーション

参加したときにどれだけのポイントがとれるかは,関心のあるところです。

CPD参加の機会は職種,経験年数等により変わってきます。

参加者はご自分で計画したカリキュラムにしたがって自己管理のもとにアイテムを実行し、CPD ポイントを取得していくのが基本です。アイテムをこなすごとにポイント累計が増えていくので、参加者にとっては自己啓発の励みとなります。

参加されたときは、ご自分で計画を立てて実施することをお奨めいたします。

以下に、経験年数・職種による例を示します。

① 例1 - 経験3年の設計部門に所属する方

分類	年回数	時間/回	計算方法	ポイント	備考
シンポジウム聴講	1	4	4 h × 1 p	4	
見学会参加	1	4	4 h × 1 p	4	
建築設備士受験準備講習会受講	1	6	6 h × 1 p	6	
企業内研修受講	3	3	(3 × 3) × 1 p	9	レポート作成が必要
専門書等による自己学習	12	2	(12 × 2) × 1 p	20(上限)	レポート作成が必要
成果をあげた業務(担当者)	1	-	-	10	
学会設備士合格	1			20	
計	11	18		73	

② 例2 - 経験15年の施工部門に所属する方

分類	年回数	時間/回	計算方法	ポイント	備考
シンポジウム聴講	1	4	4 h × 1 p	4	
見学会参加	1	3	3 h × 1 p	3	
企業内研修受講	1	3	3 h × 1 p	3	
専門書等による自己学習	6	3	(6 × 3) × 1 p	18	レポート作成が必要
成果をあげた業務	1		1 業績	20(上限)	レポート作成が必要
企業内研修会の講師	1	5	5 h × 2 p	10	
計	11	18		58	

* 幾つかのケースをホームページに掲載しています。

③ 見学会、シンポジウムに参加しにくいときは？

分類	ポイント
企業内研修・OJT	上限 20ポイント
専門書等による自己学習	上限 20ポイント
成果をあげた業務等	上限 20ポイント
計	60ポイント

. SHASE - CPDに参加申込み,履歴の登録等

12. SHASE - CPDに参加するには

(1) 3つの申込み方法

下記の3つの方法がありますが、ホームページから「CPD 参加申込書」をダウンロードして申し込む方法をお奨めします。

(A) ホームページから「CPD 参加申込書」をダウンロードして申込み

当学会ホームページの「SHASE-CPD 案内」をクリック

最初のページの「CPD 参加申込書」をクリック、「CPD 参加申込書」をダウンロード

所定の方法により申込み（方法はホームページをご参照願います。）

[費用] ガイドブック・参加申込書 無料
手帳代，初年度会費 4000円

(B) 会誌掲載の申込書を利用して申込み

会誌会告欄掲載の「参加申込み書」をコピー
所定の方法により申込み

[費用] 手帳代，初年度会費 4000円
「ガイドブック」はホームページを見ていただく。

(C) 冊子版を利用して申込み

会誌掲載の申込書を利用し、「設備技術者継続能力開発システム（SHASE-CPD）
ガイドブック・参加申込書」を購入。

冊子版に綴じ込みの「CPD参加申込書」で参加を申し込む。

[費用] ガイドブック・参加申込書 500円/部，送料200円/部
手帳代，初年度会費 3500円（手帳代1500円，会費2000円）

なお，参加登録後に，手帳のみを追加して購入される場合は，2000円/冊です。

② 参加申込みをすると，手帳が送付されます。

③ 手帳に書いていただくこと

氏名，住所等（手帳を開いた1頁目にある表に記入。）

* 住所変更等があったときは，その都度お届け願います。

④ CPD登録番号

手帳を開いた1頁目にある表の最下欄の番号が「登録番号」です。

12桁の番号は，下記を示しています。

例) 030617100010

最初の6桁..... 登録した年月日を示す。(例：2003年6月17日の登録)

次の1桁 「1」=会員であることを示す。

次の5桁 CPD会員としての登録の順番を示す。(例：10番目の登録)

13. CPDポイントの記載を始められる日

参加登録をした日以降の自己研鑽がポイントとして記載できます。

14. CPD履歴登録 (時期, 方法)

最初のCPD履歴登録 / 登録の日から起算して2度目の誕生日の翌月

2回目以降のCPD履歴登録 / 毎回，誕生日の翌月

履歴登録の方法 / ホームページから専用の用紙をダウンロード，指定の方法で提出。

同時に次年度会費を払いこみ。

なお，希望するときは，会費とともに「CPD実施履歴証明書発行手数料」を支払い。

<履歴登録の例>

参加登録	誕生日	1年後の誕生日	最初の履歴登録	2年後の誕生日	2度目の履歴登録	
.....	以降，各誕生日の
2003.	2004.	2005.	2005.	2006.		翌月に履歴登録
10.1	12.10	12.10	1.1~1.31	12.10	1.1~31	

SHASE-CPDに関するお問合せ先

(社) 空気調和 衛生工学会CPDセンター

〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1-8-1 中島ビル

TEL (03)3363-8261

Fax (03)3363-8266